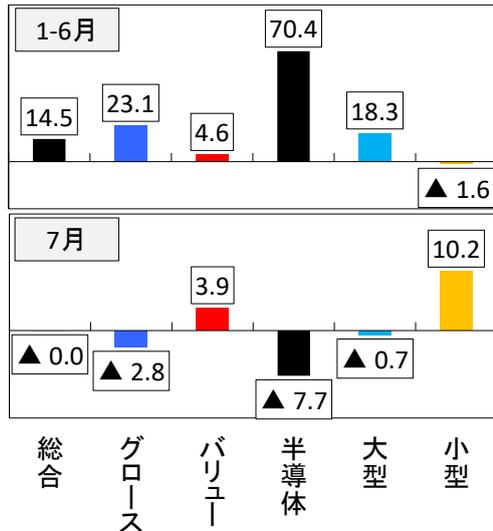


早期の日銀利上げ、FRB利下げシナリオは実現するか？

● 米国株高は一巡、だが循環物色の動きも

2024年 米国株式の期間別騰落率
(スタイル・業種・規模別、%)

注) 総合: S&P500、グロース: S&P500 Growth、バリュース: S&P500 Value、半導体: S&P500半導体・同製造装置、大型: S&P100、小型: S&P600。下段は2024年7月26日時点の値。

出所) LSEGより当社経済調査室作成

■ 政治・政策面の雑音に揺れた7月の金融市場

先週の金融市場は落ち着かない相場が続きました。米中半導体摩擦に伴うハイテク株安の余波が残るなか、米バイデン大統領の大統領選撤退でトランプ氏再選シナリオに不透明感が増し株価が不安定化、また日銀の早期利上げ観測が浮上し円高が加速する場面もありました。

■ 日銀利上げ、FRB利下げの地ならしあるか

今週の日米金融政策会合で、日銀は利上げ、FRB（連邦準備理事会）は利下げを各々見送る方向ですが、次回の政策変更を示唆するかが焦点です。ただし、日本は9月自民党総裁選、米国は11月大統領選を控え、当局は政治色を意識させないよう慎重な判断も求められそうです。

■ 夏休み気分とはなりにくい8月の金融市場

7月の米国株はグロース・大型からバリュース・小型主導へ移行（上図）、今後も循環物色を繰り返しつつ全体で強気相場を保てるか注目です。8月下旬のジャクソンホール会合や米エヌビディア決算など注目イベントを機に市場の変動性が高まる可能性への備えも必要です。（瀧澤）

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

7/30 火

- ★ (日) 日銀 金融政策決定会合(～31日)
無担保コール翌日物金利:
0-0.1%→(予)0-0.1%
- ★ (米) FOMC(連邦公開市場委員会、～31日)
FF目標金利: 5.25-5.50%→(予)5.25-5.50%

7/31 水

- ★ (日) 植田日銀総裁 記者会見
- ★ (日) 経済・物価情勢の展望(展望レポート)
- (日) 6月 鉱工業生産(速報、前月比)
5月: +3.6%、6月: (予)▲4.7%
- ★ (米) パウエルFRB議長 記者会見
- (米) 7月 ADP雇用統計(民間雇用者数、前月差)
6月: +15.0万人、7月: (予)+14.9万人
- ★ (欧) 7月 消費者物価(前年比、速報)
総合 6月: +2.5%、7月: (予)+2.4%
除く食品・エネルギー・アルコール・タバコ
6月: +2.9%、7月: (予)+2.8%
- ★ (豪) 4-6月期 消費者物価(前年比)
1-3月期: +3.6%、4-6月期: (予)+3.8%
- ★ (豪) 6月 月次消費者物価(前年比)
5月: +4.0%、6月: (予)+3.8%
- (中) 7月 製造業PMI(政府)
6月: 49.5、7月: (予)49.3

8/1 木

- ★ (米) 7月 ISM製造業景気指数
6月: 48.5、7月: (予)48.8
- ★ (英) 金融政策委員会(MPC)結果公表
バンク・レート: 5.25%→(予)5.00%
- (中) 7月 製造業PMI(財新)
6月: 51.8、7月: (予)51.5
- (他) OPEC(石油輸出国機構)プラス
合同閣僚監視委員会(JMMC)

8/2 金

- ★ (米) 7月 労働省雇用統計
非農業部門雇用者数(前月差)
6月: +20.6万人、7月: (予)+17.5万人
平均時給(前年比)
6月: +3.9%、7月: (予)+3.7%
失業率
6月: 4.1%、7月: (予)4.1%

注) (日)は日本、(米)は米国、(欧)はユーロ圏、(英)は英国、(独)はドイツ、(仏)はフランス、(伊)はイタリア、(豪)はオーストラリア、(中)は中国、(伯)はブラジルを指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、LSEGより当社経済調査室作成



金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式		(単位:ポイント)	7月26日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価(円)		37,667.41	-2,396.38	▲5.98
	TOPIX		2,699.54	-161.29	▲5.64
米国	NYダウ(米ドル)		40,589.34	301.81	0.75
	S&P500		5,459.10	-45.91	▲0.83
	ナスダック総合指数		17,357.88	-369.06	▲2.08
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		512.83	2.80	0.55
ドイツ	DAX®指数		18,417.55	245.62	1.35
英国	FTSE100指数		8,285.71	129.99	1.59
中国	上海総合指数		2,890.90	-91.41	▲3.07
先進国	MSCI WORLD		3,524.08	-29.68	▲0.84
新興国	MSCI EM		1,072.28	-17.34	▲1.59
リート		(単位:ポイント)	7月26日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数		259.29	-0.96	▲0.37
日本	東証REIT指数		1,710.29	-23.84	▲1.37
10年国債利回り		(単位:%)	7月26日	騰落幅	
日本			1.059	0.023	
米国			4.194	-0.049	
ドイツ			2.403	-0.060	
フランス			3.109	-0.021	
イタリア			3.762	-0.017	
スペイン			3.232	-0.015	
英国			4.102	-0.024	
カナダ			3.320	-0.077	
オーストラリア			4.300	0.005	
為替(対円)		(単位:円)	7月26日	騰落幅	騰落率%
米ドル			153.72	-3.77	▲2.39
ユーロ			166.88	-4.42	▲2.58
英ポンド			197.75	-5.71	▲2.81
カナダドル			111.07	-3.58	▲3.12
オーストラリアドル			100.64	-4.59	▲4.36
ニュージーランドドル			90.51	-4.13	▲4.36
中国人民幣元			21.197	-0.466	▲2.15
シンガポールドル			114.477	-2.537	▲2.17
インドネシアルピア(100ルピア)			0.9434	-0.0291	▲2.99
インドルピー			1.8353	-0.0455	▲2.42
トルコリラ			4.660	-0.068	▲1.44
ロシアルーブル			1.7853	-0.0104	▲0.58
南アフリカランド			8.396	-0.217	▲2.52
メキシコペソ			8.321	-0.386	▲4.43
ブラジルリアル			27.176	-0.964	▲3.43
商品		(単位:米ドル)	7月26日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物(期近物)		77.16	-2.97	▲3.71
金	COMEX先物(期近物)		2,381.00	-18.10	▲0.75

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。
原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。
騰落幅、騰落率ともに2024年7月19日対比。
当該日が休場の場合は直近営業日の値を使用。

出所) MSCI、S&P、LSEGより当社経済調査室作成

● 株式市場の動き

(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き

(%)



● 為替相場の動き

(円/米ドル、ユーロ)

(米ドル/ユーロ)



注) 上記3図の直近値は2024年7月26日時点。
当該日が休場の場合は直近営業日の値を記載。

出所) LSEGより当社経済調査室作成



日本 為替市場は円高にふれ、日経平均株価は大幅に下落

■ 7月総合PMIは2カ月ぶりに上昇

7月の総合PMIは52.6（6月は49.7）と2カ月ぶりに上昇し、中立水準（=50）を上回りました（図1）。業種別に見るとサービス業PMIが53.9（同49.4）と2カ月ぶりに中立水準を上回りました。参考指標を見ると新規輸出事業が低下した一方、生産高、新規事業、雇用は上昇しました。製造業PMIは49.2（同50.0）と悪化し、3カ月ぶりに中立水準を下回りました。製造業については、雇用が上昇した一方、新規事業、生産高、新規輸出事業は低下に寄与しました。今週31日に公表される6月鉱工業生産も事前予想（ブルームバーグ）では前月比で大幅減少予想です。製造業マインドが悪化する中、今後自動車を中心とした製造業が回復するかが焦点となりそうです。

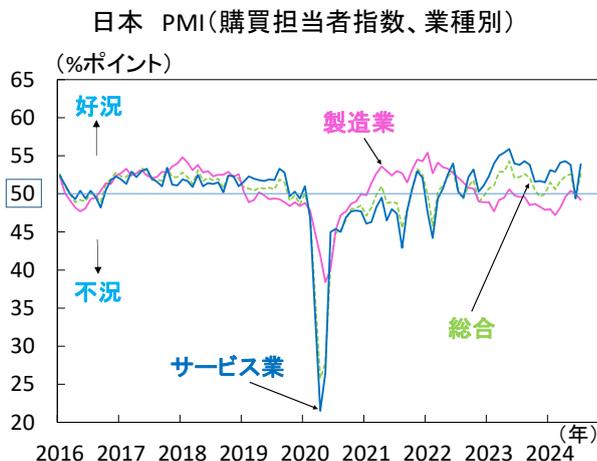
■ 7月の東京都消費者物価コアは加速

東京都区部の7月消費者物価コア（生鮮食品除く）は前年比+2.2%と、前月の同+2.1%から上昇しました（図2）。内訳を見ると、エネルギーは同+14.5%、電気代は同+19.7%、都市ガス代は同+11.9%と加速。政府による電気・ガス代負担軽減策がいったん終了した影響です。8-10月使用分については「酷暑乗り切り緊急支援」として補助が再開される予定です。コアコア（生鮮食品とエネルギー除く）は同+1.5%（前月は同+1.8%）となりました。6月企業向けサービス価格は前年比+3.0%と前月の同+2.7%から上昇し、サービス価格の上振れが示されました。また、6月全国百貨店売上高は前年比+14.0%と前月の+14.4%から小幅減速。しかし今後は、実質賃金の上昇を見込み、企業の価格転嫁が進み、消費が押し上げられることが期待されます。30-31日に開催される日銀金融政策決定会合にて、経済・物価情勢の展望（展望レポート）が公表される予定です。日銀の目標とする物価と賃金の好循環が今後生じるかが焦点となるでしょう。

■ 日経平均株価は大幅に下落

日経平均株価は週末比で▲6.0%と大幅に下落（図3）。下落の理由として米国株式市場で大型テクノロジー株が売られた事が挙げられます。また、国内金利上昇に見られるように、日銀の金融政策決定会合を控えた金融引き締めへの思惑も背景にあります。週の後半、為替市場で急速に円高が進行し25日にはドル円は一時的に151円台をつけ株価の重しとなりました。当面は為替相場が株式市場のかく乱要因になる点に注意が必要です。日本株の割高感は解消されつつあるも、円高が続けば今年度の企業業績の不透明感は高まるでしょう。円安に反転すれば今後の株価反発も期待できるとみています。（本江）

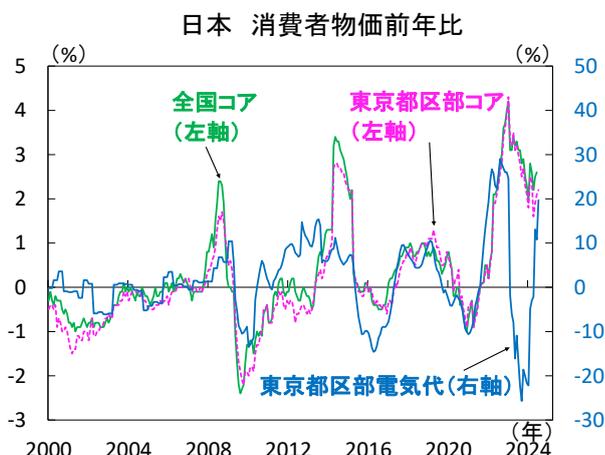
【図1】 7月PMIは製造業は低下、サービスは上昇



注) 直近値は2024年7月。「50」が中立水準。

出所) auじぶん銀行、LSEGより当社経済調査室作成

【図2】 東京都区部消費者物価コアは伸び率上昇



注) 直近値は全国は2024年6月、東京都区部は同年7月。コアは生鮮食品除く。

出所) 総務省より当社経済調査室作成

【図3】 半導体株が売られ日経平均株価は大幅下落



注) 直近値は2024年7月26日。半導体株指数はフィラデルフィア半導体株指数。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成



米国 今週は米FOMCや米ハイテク企業決算に注目

■ 米国株は冴えないハイテク決算が重し

先週の米国株式はS&P500が前週比▲0.8%と2週連続で下落しました。米ハイテク企業決算では先駆けて公表した米アルファベットや米テスラが冴えない内容となり、米ハイテク株安が続きました。他方、先週公表の4-6月期米実質GDPや6月米個人消費支出(PCE)デフレーターでは底堅い米景気とインフレ鈍化が確認され、高まる米景気軟着陸への期待を背景に中小型株のローテーション買いが活発化する中、銘柄物色は広がりつつあります(図1)。

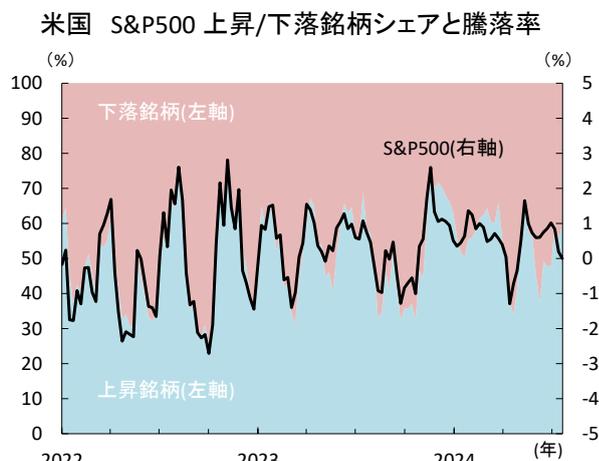
4-6月期米実質GDP(速報)は前期比年率+2.8%(1-3月期+1.4%)と市場予想+2.0%を大幅に上回り(図2)、景気基調を示す個人消費や設備投資が堅調な構図は不変です。富裕層を中心とした潤沢な家計純資産に加え、情報通信機器など産業政策に関連した投資需要が金融引き締めの影響を和らげている可能性があります。他方、米地区連銀調査のクレジットカード延滞率は2012年以降の最高水準を記録し、財務脆弱な家計ではローン支払いが困難になるなど米国経済は二極化の様相を強めています。6月米個人消費支出(PCE)デフレーターは総合が前年比+2.5%(5月:+2.6%)と鈍化し、コア(食品、エネルギー除く)が同+2.6%(同+2.6%)と横ばいとなりました(図3)。コアは4-6月期に前月比(平均)+0.19%程度へ減速しており、年末にかけ同ペースの伸びが続いた場合は6月米連邦公開市場委員会(FOMC)で示された見通し通りに着地する見込みです。

■ 米FOMCや米ハイテク企業決算等が控える

今週は7月30-31日に米FOMCが開催され、8会合連続で金利据え置きが予想されます。本会合では四半期毎の政策金利見通しが公表されない為、パウエル米連邦準備理事会(FRB)議長会見が注目されます。焦点は9月米FOMCに向け利下げの地ならしを行うかです。6月米FOMC以降は米FRB高官から労働市場が変曲点に差し掛かる中で雇用悪化を警戒する声が散見され、FRBの関心事がインフレから景気ヘシフトした可能性があります。実質GDP等で見ると米景気は底堅く、ハト派姿勢を示せば資産効果を助長する恐れもある中、米FRBの景気や物価認識に変化がみられるかは利下げ軌道を占うで注目されます。

米景気指標は8月1日に7月米ISM製造業景気指数、2日に7月米雇用統計が公表されます。適温相場の行方を占う上では失業率の急上昇など労働市場に変調の兆候がみられるかが焦点とみまます。米企業決算は7月30日にマイクロソフト、31日にメタ・プラットフォームズ、8月1日にアップルとアマゾン・ドットコムが発表します。足元でにわかに高まる人工知能ブームが行き過ぎとの疑念を払拭する業績見通しが示されるか注目です。(田村)

【図1】米株安も上昇銘柄シェアは拡大

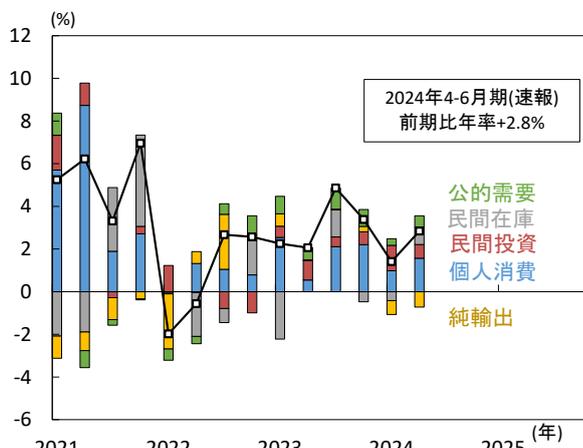


注) 直近値は2024年7月26日。上昇/下落銘柄シェアはS&P500週間騰落率に基づく、いずれも4週移動平均値を表示。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

【図2】4-6月期米実質GDPの伸びは前期から加速

米国 実質GDP(前期比年率、寄与度分解)

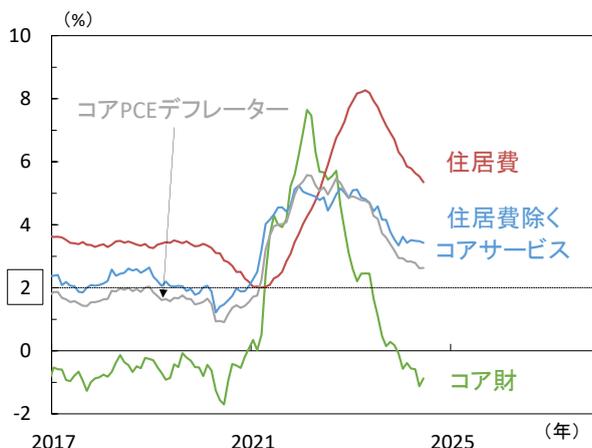


注) 直近値は2024年4-6月期。

出所) 米BEAより当社経済調査室作成

【図3】6月PCEはインフレ鈍化継続を確認

米国 コアPCEデフレーター(前年比)



注) 直近値は2024年6月。PCEは個人消費支出、コアは食品・エネルギー除く総合。

出所) 米BEAより当社経済調査室作成



欧州 ユーロ圏景気の下振れリスクへの意識が強まる、BOEは利下げに着手か

■ ユーロ圏の企業景況感は悪化が継続

24日に公表されたユーロ圏の7月総合購買担当者景気指数(PMI、速報値)は50.1と、辛うじて好不況の分かれ目とされる「50」を上回るも、事前の改善予想に反して2カ月連続で悪化(図1)。域内景気の回復力が弱まっている可能性を示唆しました。製造業PMIは45.6と大きく低下した6月値から一段と悪化。新規需要は引き続き低迷し、企業の生産見通しも低下に転じ、生産活動の本格回復は未だ見込み難い状況です。また、域内の景気回復を支えるサービス業PMIも51.9と、事前予想(同53.0)を大きく下回って悪化。ユーロ圏の景気下振れリスクへの懸念を強める結果となりました。国別では、域内2大経済国であるドイツ・フランスの総合PMIが共に中立水準「50」を割りこみ、ともに製造業PMIの弱さが際立ちました(図2)。

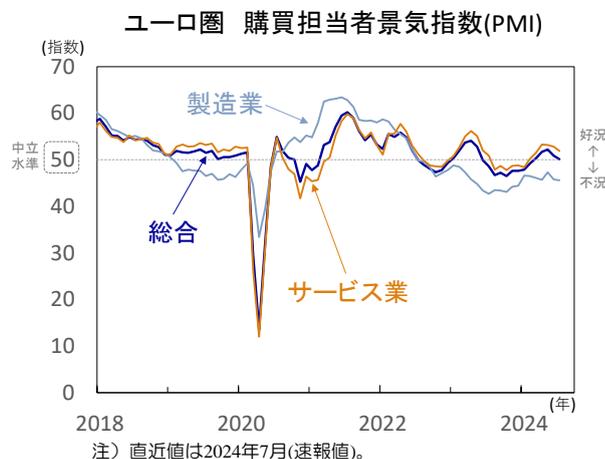
また、25日に公表されたドイツの7月ifo企業景況感指数は同様に、事前予想を超える落ち込みとなり(図3)、企業の現況認識・先行き見通しはそろって悪化。公表元は、世界経済の見通しの悪化や、ドイツ・フランス両国の政策の不透明感、米大統領選挙の影響等が重しとなったと指摘し、ドイツ景気は危機から抜け出せていないとの見解を示しました。賃金・サービスインフレへの懸念は拭えずも、景気下振れリスクの強まりを受けて、短期金融市場では約6割の確率で、欧州中央銀行(ECB)が9月政策理事会で追加利下げに踏み切ると予想しています。

今週30日にはユーロ圏の4-6月期実質GDP(速報値)、31日にはユーロ圏の7月消費者物価(速報値)と、重要指標が公表予定。事前予想では、景気回復ペース・インフレ率ともに緩やかな減速が見込まれており、ECBによる9月追加利下げ観測に支援的な結果となるか注視されます。

■ BOEは利下げ開始に踏み切るか

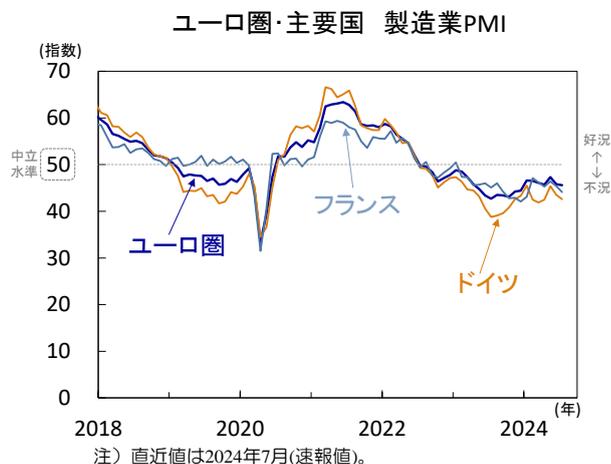
イングランド銀行(英国中銀、BOE)は今週1日に、金融政策決定委員会(MPC)結果及び議事要旨を公表。8月MPCでBOEが利下げ転換に踏み切るかどうかを巡る市場見解は足元でも2分しています。英国の6月総合インフレ率は2カ月連続で物価目標に達し、7月サービス業PMIは企業の価格設定姿勢が慎重化している兆しを反映。8月MPCで利下げ開始に踏み切る可能性は十分にあるとみられます。一方、同国のサービスインフレ率や賃金上昇率は依然高水準に留まっており、サービスインフレの持続性を巡る評価が最大の焦点となりそうです。今回会合では四半期金融政策報告も公表され、BOEの最新の物価見通しにも注目。政策金利維持となった際でも9月MPCでの利下げ開始が示唆されるか注視されます。(吉永)

【図1】ユーロ圏 7月企業景況感は予想に反して悪化、景気回復力の弱まりに懸念



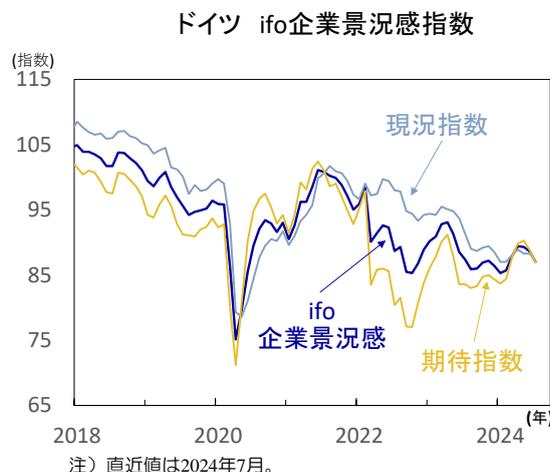
出所) S&Pグローバルより当社経済調査室作成

【図2】ユーロ圏 製造業企業の景況感は引き続き低迷、当面の生産活動の弱さを示唆



出所) S&Pグローバルより当社経済調査室作成

【図3】ドイツ 企業の現況認識・先行き見通しはともに悪化



出所) ifo経済研究所より当社経済調査室作成



インド 第3次モディ政権初の予算案は財政再建志向を強める内容

■ 与党の議席減少後も財政健全化を目指す

先週23日、インド政府は第3次モディ政権として初めての来年度予算案を公表。(a)財政赤字を圧縮するとともに、(b)インフラ投資など中期的な経済成長力を高める支出を高水準に保ち、(c)補助金などの支出を抑えるなど、経済と財政を健全に運営する姿勢を示しました。

与党BJP(インド人民党)は4-6月の下院総選挙で10年ぶりに過半数議席を失い、複数の地方政党とともに連立政権を樹立しました。市場参加者の一部は、農村部住民の不満を抑え連立相手の地方政党に配慮するために歳出が拡大し財政収支が悪化することを懸念。しかし懸念は杞憂に終わりました。財政赤字のGDP比は4.9%と選挙前の2月に公表された暫定予算案の同5.1%より縮小(図1)。主にインド準備銀行(RBI)からの配当金が用いられました。同配当金は暫定予算案に比べ同0.4%増加。その約半分が赤字の圧縮に、残り半分が経常歳出の増額に用いられました。インフラ投資等の資本歳出は同3.4%と暫定予算と同水準でした。2019年度まで同2%弱であった同歳出規模は近年上昇し(図2)、経済成長力の強化に貢献。「総選挙での苦戦を受けて社会保障給付等を増やさざるを得ず資本歳出が減少」という懸念も杞憂に終わりました。

■ 長期金利は来春にかけて緩やかに低下か

補助金歳出(食料/肥料/燃料等)は同1.2%と暫定予算と同水準。コロナ感染の拡大とともに2020年度に同3.8%へ拡大した同歳出は感染前の水準へ押し下げられました。財政赤字幅は2020年度の同9.2%から今年度の同4.9%へ低下。財務相は2025年度に同赤字を同4.5%へ抑制し、2026年度より政府債務のGDP比を持続的に低下させるという目標を示しました。財務相による予算演説では、民間雇用の創出、職業訓練の拡充、製造業部門の中小規模企業の支援、農業/農村部の開発などに向けた取り組みが示されました。なお、地域別ではアンドラ・プラデシュ州とビハール州における大型インフラ建設計画を公表。連立政権を支える2大地方政党に配慮したものとみられます。

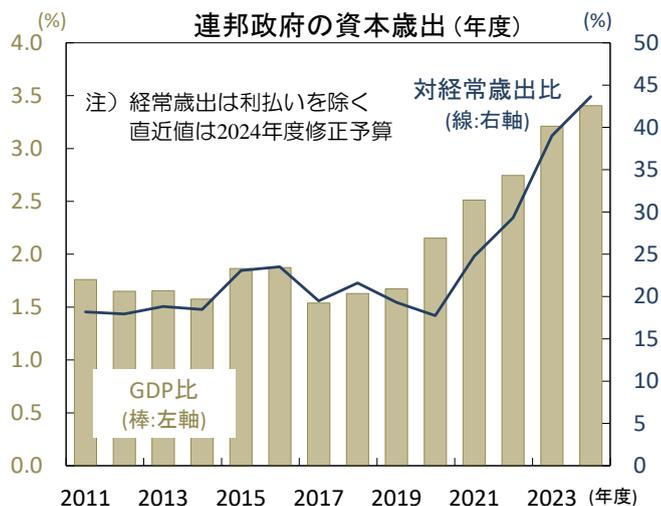
予算案公表日の10年債利回りは6.979%(前日6.970%)へ小幅に上昇(図3)。市場は財政赤字額が7,218億ルピー縮小したことを歓迎しつつ、市場調達額(国債発行額)が1,200億ルピーしか縮小しなかったことに失望しました。足元の利回り曲線は平坦化しており(図3)、ルピー建て国債の主要な新興国債券指数への組み入れもほぼ価格に織り込み済み。長期金利は当面横ばいで推移するでしょう。当局は今年10月から来年初にかけて累計0.5%ptの小幅な利下げを行う見込み。足元6.9%台の10年債利回りは来春に6.6%前後へと低下すると予想されます。(入村)

【図1】 財政赤字のGDP比を4.9%に抑制

年度	2020	2021	2022	2023	2024	2024
単位:兆ルピー	実績	実績	実績	暫定実績	暫定案	改定案
総歳入(a)	16.9	22.1	24.6	27.9	30.8	32.1
総歳出(b)	35.1	37.9	41.9	44.4	47.7	48.2
財政収支(a-b)	-18.2	-15.8	-17.4	-16.5	-16.9	-16.1
市場調達純額	10.4	8.1	11.1	11.8	11.8	11.6
GDP比:%						
総歳入(a)	8.6	9.4	9.1	9.4	9.4	9.8
税金	7.2	7.6	7.8	7.9	7.9	7.9
民営化収入等	0.2	0.1	0.2	0.1	0.2	0.2
総歳出(b)	17.7	16.1	15.6	15.0	14.5	14.8
経常歳出	15.6	13.6	12.8	11.8	11.2	11.4
内)利払	3.4	3.4	3.4	3.6	3.6	3.6
内)補助金	3.8	1.9	2.0	1.4	1.2	1.2
資本歳出	2.2	2.5	2.7	3.2	3.4	3.4
財政収支(a-b)	-9.2	-6.7	-6.4	-5.6	-5.1	-4.9

出所) インド財務省より当社経済調査室作成

【図2】 経済成長力を高めるため資本歳出を拡大



出所) インド財務省より当社経済調査室作成

【図3】 予算案公表を受けても国債利回りはほぼ不変



出所) インド準備銀行(RBI)、Bloombergより当社経済調査室作成



主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、(*)は未定

7/22 月
(中) LPR(優遇貸付金利)発表 1年物: 3.45%→3.35% 5年物: 3.95%→3.85%

7/23 火
(米) 6月 中古住宅販売件数(年率) 5月: 411万件、6月: 389万件
(米) アルファベット 4-6月期決算発表
(米) テキサス・インスツルメンツ 4-6月期決算発表
(米) テスラ 4-6月期決算発表
(欧) 7月 消費者信頼感指数(速報) 6月: ▲14.0、7月: ▲13.0
(他) トルコ 金融政策委員会 1週間物レボ金利: 50.00%→50.00%

7/24 水
(日) 7月 製造業PMI(じぶん銀行、速報) 6月: 50.0、7月: 49.2
(日) 7月 サービス業PMI(じぶん銀行、速報) 6月: 49.4、7月: 53.9
(米) ボウマンFRB理事講演
(米) 6月 新築住宅販売件数(年率) 5月: 62.1万件、6月: 61.7万件
(米) 7月 製造業PMI(S&Pグローバル、速報) 6月: 51.6、7月: 49.5
(米) 7月 サービス業PMI(S&Pグローバル、速報) 6月: 55.3、7月: 56.0
(欧) 7月 製造業PMI(HCOB、速報) 6月: 45.8、7月: 45.6
(欧) 7月 サービス業PMI(HCOB、速報) 6月: 52.8、7月: 51.9
(独) 7月 製造業PMI(HCOB、速報) 6月: 43.5、7月: 42.6
(独) 7月 サービス業PMI(HCOB、速報) 6月: 53.1、7月: 52.0
(独) 8月 GfK消費者信頼感指数 7月: ▲21.6、8月: ▲18.4
(英) 7月 製造業PMI(S&Pグローバル、速報) 6月: 50.9、7月: 51.8
(英) 7月 サービス業PMI(S&Pグローバル、速報) 6月: 52.1、7月: 52.4
(豪) 7月 製造業PMI(Judo Bank、速報) 6月: 47.2、7月: 47.4
(豪) 7月 サービス業PMI(Judo Bank、速報) 6月: 51.2、7月: 50.8
(加) 金融政策決定会合 翌日物金利: 4.75%→4.50%
(印) 7月 製造業PMI(HSBC、速報) 6月: 58.3、7月: 58.5

7/25 木
(日) 6月 企業向けサービス価格(前年比) 5月: +2.7%、6月: +3.0%
(米) 4-6月期 実質GDP(速報、前期比年率) 1-3月期: +1.4%、4-6月期: +2.8%
(米) 6月 製造業受注 (航空除く(非国防資本財、前月比、速報) 5月: ▲0.9%、6月: +1.0%
(米) 新規失業保険申請件数(週間) 7月13日終了週: 24.5万件 7月20日終了週: 23.5万件
(独) 7月 ifo企業景況感指数 6月: 88.6、7月: 87.0
(中) 中期貸付制度(MLF)金利(*) 1年物: 2.50%→2.30%
(他) G20財務相・中央銀行総裁会議 (~26日、ブラジル)

7/26 金
(日) 7月 消費者物価(東京都都区部、前年比) 総合 6月: +2.3%、7月: +2.2% 除く生鮮 6月: +2.1%、7月: +2.2% 除く生鮮・エネルギー 6月: +1.8%、7月: +1.5%
(米) 6月 個人所得・消費(前月比) 所得 5月: +0.4%、6月: +0.2% 消費 5月: +0.4%、6月: +0.3%
(米) 6月 PCE(個人消費支出)デフレーター(前年比) 総合 5月: +2.6%、6月: +2.5% 除く食品・エネルギー 5月: +2.6%、6月: +2.6%
(米) 7月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、確報) 6月: 68.2、7月: 66.4(速報: 66.0)
(米) 7月 期待インフレ率(ミシガン大学、確報) 1年先 6月: +3.0%、7月: +2.9%(速報: +2.9%) 5-10年先 6月: +3.0%、7月: +3.0%(速報: +2.9%)
(他) パリ夏季五輪開幕

7/28 日
(他) ベネズエラ大統領選挙

7/29 月

7/30 火
(日) 日銀 金融政策決定会合(~31日) 無担保コール翌日物金利: 0-0.1%→(予)0-0.1%
(日) 6月 失業率 5月: 2.6%、6月: (予)2.6%
(日) 6月 有効求人倍率 5月: 1.24倍、6月: (予)1.24倍
(米) FOMC(連邦公開市場委員会、~31日) FF目標金利: 5.25-5.50%→(予)5.25-5.50%
(米) 5月 S&Pコアロジック/ケース・シーア住宅価格 (20大都市平均、前年比) 4月: +7.2%、5月: (予)+6.6%
(米) 6月 雇用動態調査(JOLTS、求人件数) 5月: 814.0万件、6月: (予)802.5万件
(米) 7月 消費者信頼感指数(コファレンス・ボート) 6月: 100.4、7月: (予)99.5
(米) キャタピラー 4-6月期決算発表
(米) マイクロソフト 4-6月期決算発表
(欧) 4-6月期 実質GDP(前期比、速報) 1-3月期: +0.3%、4-6月期: (予)+0.2%
(欧) 7月 経済信頼感指数 6月: 95.9、7月: (予)95.4
(独) 4-6月期 実質GDP(前期比、速報) 1-3月期: +0.2%、4-6月期: (予)+0.1%
(独) 7月 消費者物価(EU基準、速報、前年比) 6月: +2.5%、7月: (予)+2.4%
(仏) 4-6月期 実質GDP(前期比、速報) 1-3月期: +0.2%、4-6月期: (予)+0.2%
(伊) 4-6月期 実質GDP(速報、前期比) 1-3月期: +0.3%、4-6月期: (予)+0.2%
(豪) 6月 住宅建設許可件数(前月比) 5月: +5.5%、6月: (予)▲3.0%
(伯) 金融政策委員会(COPOM、~31日) Selic金利: 10.50%→(予)10.50%

7/31 水
(日) 植田日銀総裁 記者会見
(日) 経済・物価情勢の展望(展望レポート)
(日) 6月 鉱工業生産(速報、前月比) 5月: +3.6%、6月: (予)▲4.8%

(日) 6月 小売販売額(前年比) 5月: +2.8%、6月: (予)+3.2%
(日) 7月 消費者態度指数 6月: 36.4、7月: (予)36.6
(米) パウエルFRB議長 記者会見
(米) 4-6月期 雇用コスト指数(前期比) 1-3月期: +1.2%、4-6月期: (予)+1.0%
(米) 6月 中古住宅販売仮契約指数(前月比) 5月: ▲2.1%、6月: (予)+1.3%
(米) 7月 ADP雇用統計(民間雇用者数、前月差) 6月: +15.0万人、7月: (予)+14.9万人
(米) 7月 シカゴ購買部協会景気指数 6月: 47.4、7月: (予)44.5
(米) メタ・プラットフォームズ 4-6月期決算発表
(欧) 7月 消費者物価(前年比、速報) 総合 6月: +2.5%、7月: (予)+2.4% 除く食品・エネルギー・アルコール・タバコ 6月: +2.9%、7月: (予)+2.8%
(独) 7月 失業率(前月差) 6月: +1.9万人、7月: (予)+1.5万人
(豪) 4-6月期 消費者物価(前年比) 1-3月期: +3.6%、4-6月期: (予)+3.8%
(豪) 6月 月次消費者物価(前年比) 5月: +4.0%、6月: (予)+3.8%
(豪) 6月 小売売上高(前月比) 5月: +0.6%、6月: (予)+0.1%
(中) 7月 製造業PMI(政府) 6月: 49.5、7月: (予)49.3
(中) 7月 非製造業PMI(政府) 6月: 50.5、7月: (予)50.2

8/1 木
(米) 6月 建設支出(前月比) 5月: ▲0.1%、6月: (予)+0.2%
(米) 7月 ISM製造業景気指数 6月: 48.5、7月: (予)48.8
(米) 新規失業保険申請件数(週間) 7月20日終了週: 23.5万件 7月27日終了週: (予)23.6万件
(米) アップル 4-6月期決算発表
(米) アマゾン・ドットコム 4-6月期決算発表
(米) インテル 4-6月期決算発表
(欧) 6月 失業率 5月: 6.4%、6月: (予)6.4%
(英) 金融政策委員会(MPC)結果公表 バンク・レート: 5.25%→(予)5.00%
(豪) 6月 貿易収支(季調値) 5月: +58億豪ドル、6月: (予)+50億豪ドル
(中) 7月 製造業PMI(財新) 6月: 51.8、7月: (予)51.5
(他) OPEC(石油輸出国機構)プラス 合同関係監視委員会(JIMMC)

8/2 金
(米) 7月 労働者雇用統計 非農業部門雇用者数(前月差) 6月: +20.6万人、7月: (予)+17.5万人 平均時給(前年比) 6月: +3.9%、7月: (予)+3.7%
(米) 失業率 6月: 4.1%、7月: (予)4.1%
(仏) 6月 鉱工業生産(前月比) 5月: ▲2.1%、6月: (予)+0.9%
(伊) 6月 鉱工業生産(前月比) 5月: +0.5%、6月: (予)0.0%

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、LSEGより当社経済調査室作成

巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。



本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJアセットマネジメント戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。 “FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJアセットマネジメント株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。



三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

